

2 平成27年度 経営目標の達成状況

平成27年度 東京都監理団体経営目標の達成状況一覧

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
1	(公財) 東京都人権啓発センター	重点目標	都民・利用者	体験学習会の実施	22回	23回
			都民・利用者	出張展示回数	9回	10回
			都民・利用者	都民講座、人権啓発行事等主催事業の実施	7回	7回
			財務	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	5,740千円	7,519千円
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	センターの事業目的である人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図るため、啓発事業及び講演・講座等事業に重点的に取り組んだ。また、センターの財務状況を鑑み、収益事業等会計からの繰入による公益目的事業会計の財源確保に努めた。				
2	(公財) 東京都島しょ振興公社	重点目標	都民・利用者	特産品売上高 (島じまん・愛らんどフェア除く)	115,489千円	131,985千円
			都民・利用者	各種イベントへの参加を通じた東京諸島PR	20回	23回
			都民・利用者	東京愛らんどシャトル搭乗者の確保	54.2%	53.7%
			財務	自己収支比率	41.2%	42.4%
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	「東京愛らんどシャトル搭乗者の確保」については目標値に届かなかったが、公社設立目的である島しょ地域の産業・観光振興を鑑み、特産品展示販売事業及び地域振興事業に重点的に取り組んだ。また、安定的な公社運営の観点から「自己収支比率の維持」に努めた。				
3	(公財) 東京税務協会	重点目標	都民・利用者	自治体税務職員向け研修等の充実 (東京税務セミナー満足度)	90.0%	95.6%
			都民・利用者	税務事務支援強化 (講師派遣研修)	105回	114回
			都民・利用者	普及啓発活動の実施 (都民対象講演会等の開催)	550人	551人
			財務	公益目的事業における自主事業収入額	50,000千円	53,169千円
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	会員団体職員及び全国の地方公共団体職員を対象とした東京税務セミナーの更なる充実により、高水準の受講者満足度を達成したほか、区市等が実施する税務研修への積極的な講師派遣を行い、公益事業における自主事業収入額の安定的確保を図った。				
4	(公財) 東京都歴史文化財団	重点目標	都民・利用者	展覧会の年間観覧者数	3,150千人	4,081千人
			都民・利用者	ホール系施設の年間稼働率	90.7%	94.4%
			都民・利用者	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	90.0%	97.5%
			財務	収益事業等会計収益額	499百万円	547百万円
		チャレンジ目標		自主事業等入場者数	661千人	683千人
評価	S	魅力ある質の高い展覧会、公演等を実施することで多くの都民が芸術文化に触れることができる機会の提供に努め、東京の芸術文化の振興に大きく貢献した。特に、チャレンジ目標である自主事業等入場者数については、積極的な広報の展開、アートコミュニケーションプログラムの展開、運営・展示手法の見直し等により、江戸東京たてもの園・東京都美術館・東京文化会館・トーキョーワンダーサイトの4施設で過去5年の最高実績を残し、目標値を達成することができた。				

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
5	(公財) 東京都交響楽団	重点目標	都民・利用者	自主公演の入場率	80.0%	85.7%
			都民・利用者	社会貢献に資する出張演奏回数	61回	66回
			財務	自主公演の平均入場料収入	5,800千円	6,571千円
			財務	管理費	71,000千円	58,681千円
		チャレンジ目標	-	-	-	
評価	A	質の高い自主公演を実施するとともに、社会貢献に資するオーケストラ公演等を積極的に展開した。 また、入場料収入の確保や管理費削減など、安定的かつ効率的な財政運営に資する取組を積極的に推進した。				
6	(公財) 東京都スポーツ文化事業団	重点目標	都民・利用者	広域スポーツセンター事業	32事業	32事業
			都民・利用者	埋蔵文化財事業に係る体験教室及び出前授業等連携事業の実施	24事業	25事業
			財務	体育施設稼働率 (団体利用)	93.1%	96.5%
			財務	収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額 (平成25年度から平成27年度の合計額)	45.1百万円 (3か年合計150百万円)	99.7百万円 (3か年合計205百万円)
		チャレンジ目標	-	-	-	
評価	A	スポーツに親しむことができる場や機会を積極的に提供し、スポーツムーブメントを醸成するとともに、不断の経営努力により、体育施設稼働率の向上及び収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額に取り組んだ。 また、埋蔵文化財センターでの体験教室及び出前授業等連携事業においても、教育委員会や小中学校との連携により着実に成果を収めた。				
7	(一財) 東京マラソン財団	重点目標	都民・利用者	参加者アンケートによる東京マラソン満足度 (5段階評価中上位2評価「非常に良い」「良い」の割合)	80.0%	82.1%
			都民・利用者	東京マラソンチャリティ寄付件数	4,500件	4,455件
			財務	協賛金収入の確保	17.14億円	22.14億円
			財務	EXPOブース販売収入の確保	1.90億円	1.95億円
		チャレンジ目標	-	-	-	
評価	A	チャリティ寄付件数は目標値に達しなかったが、第10回記念大会を契機として東京マラソンの魅力向上に取り組む、参加者が満足する大会の運営を行うとともに、協賛金収入及びEXPOブース販売収入を確保することで、着実な事業運営を行った。				
8	(公財) 東京都都市づくり公社	重点目標	都民・利用者	土地区画整理事業の執行 (道路整備延長)	2,475m	2,500m
			都民・利用者	下水道維持管理業務の受託拡大及び実施 (業務数)	19業務	19業務
			都民・利用者	参加者満足度の高い都市づくりフォーラムの開催 (満足度平均)	70%	80%
			財務	収益事業の収入確保 (土地貸付及び建物運営)	2,293百万円	2,357百万円
		チャレンジ目標	道路整備と一体的に進める沿道まちづくりの推進 (用地取得進捗率)	89.34%	90.52%	
評価	S	区市町村の都市整備事業については、計画的・積極的に業務を遂行するとともに、テナントとの円滑な交渉等により着実に収入を計上し、安定した財務基盤の維持に努めた。 特に、チャレンジ目標である道路整備と一体的に進める沿道まちづくりの推進については、権利者に対し、丁寧にかつ粘り強く用地取得の折衝に当たったことで目標値を達成することができた。				

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
9	東京都住宅供給公社	重点目標	都民・利用者	公社一般賃貸住宅利用率	96.2%	96.1%
			都民・利用者	公社住宅耐震化率	96%	96.8%
			都民・利用者	お客さまセンター応答率	90%	93.0%
			財務	借入金残高	4,867億円	4,847億円
		チャレンジ目標				-
評価	A		公社一般賃貸住宅利用率は僅かに目標に達しなかったが、公社賃貸住宅の供給や都営住宅の管理を通じて、安全・安心で良質な住まいとサービスの提供に努めた。 加えて、都の重要課題である少子高齢社会への対応や防災性の向上などに取り組み、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして社会的な使命と責任を果たした。			
10	(公財) 東京都環境公社	重点目標	都民・利用者	太陽光発電普及セミナーの参加人数	80名	122名
			都民・利用者	東京都環境科学研究所の研究における学会等発表数	26件	27件
			都民・利用者	自然環境の保全における東京グリーンシップ・アクションの開催数	50回	51回
			財務	管理費 (法人会計)	21,342千円	21,219千円
		チャレンジ目標				-
評価	A		太陽光発電普及セミナーや東京都環境科学研究所の学会発表などにより成果を収めるほか、着実な法人運営により管理費の抑制に努めた。 平成27年度に新規受託した東京グリーンシップ・アクションにおいては、関係機関と連携し、保全地域を自然保全活動の場として活用することで、都民の自然環境への関心を高めるとともに、企業の社会貢献活動に貢献した。			
11	(公財) 東京都福祉保健財団	重点目標	都民・利用者	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修(不特定多数の者対象)受講者数	480人	481人
			都民・利用者	施設職員向け福祉用具研修会等の実施	7回	7回
			都民・利用者	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	36区市	36区市
			財務	管理費比率 (正味財産ベース)	19.9%	19.88%
		チャレンジ目標				-
評価	A		介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修、福祉用具研修会など、介護職員等の養成等を通じて、福祉保健医療分野におけるサービスの向上に大きく貢献した。 また、管理費比率の抑制などを通じ、安定的な業務運営に努めた。			
12	(公財) 東京都医学総合研究所	重点目標	都民・利用者	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (プロジェクト研究評価点数の平均値)	4.0点	4.3点
			都民・利用者	受託・共同研究契約件数	77件	98件
			都民・利用者	講演会・公開講座参加者数	6,690人	6,701人
			財務	研究員1人当たり外部研究費獲得額	9,126千円	9,083千円
		チャレンジ目標				-
評価	A		外部研究費獲得については、国の科学研究費補助に関して大幅な制度変更があった中、資金獲得に向けて積極的に研究活動に取り組んだものの、僅かに目標に達しなかったが、都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進に向け、平成27年度から第3期プロジェクト研究を開始し、優れた研究水準を確保するとともに、研究成果の都民・社会への還元を行った。			

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
13	(公財)城北労働・福祉センター	重点目標	都民・利用者	継続就労先とのマッチング数 (アフターフォロー含む)	3社	3社
			都民・利用者	支援プログラム等による1人当たりアウトリーチ回数	8回	8回
			都民・利用者	地域クリーンアップ作戦参加者数	延べ550人	延べ579人
			財務	管理費	214,326千円	181,614千円
		チャレンジ目標	-	-	-	
評価	A	経済・雇用情勢や、日雇労働市場の縮小、利用者の減少という状況の中、個別担当制等を通じ、アウトリーチ等による利用者一人ひとりの詳細な生活実態の把握、関係機関との連携等による効果的な相談支援を積極的に実施するなど、着実な業務運営を行った。				
14	(社福)東京都社会福祉事業団	重点目標	都民・利用者	児童養護施設退所児童のアフターケア実施者数	268人	359人
			都民・利用者	障害者支援施設における短期入所事業の利用者数	7,767人	8,284人
			都民・利用者	福祉サービス第三者評価に伴う指摘項目の改善率	100%	100%
			財務	自己収支比率	53.6%	58.0%
		チャレンジ目標	-	-	-	
評価	A	都立施設の民間移譲等の推進など、経営環境が大きく変化する中で、児童養護施設退所児童のアフターケアを推進し、利用者本位のサービスの徹底を図るとともに、障害者支援施設における短期入所事業の利用者を積極的に受け入れ、地域福祉の向上に貢献した。				
15	(公財)東京都保健医療公社	重点目標	都民・利用者	救急車搬送患者数	20,000人	21,552人
			都民・利用者	検診者数 (精密+がんどック)	31,350人	32,493人
			都民・利用者	新入院患者数	48,350人	49,619人
			財務	自己収支比率	88.9%	89.4%
		チャレンジ目標	紹介患者数	64,500人	63,755人	
評価	A	チャレンジ目標である紹介患者数は達成できなかったものの過去最高の実績を残し、救急車搬送患者の積極的な受け入れや地域の医療機関との連携強化により、救急患者数や新入院患者数などの受け入れ拡大のほか、自己収支比率の改善にも取り組んだ。				
16	(公財)東京都中小企業振興公社	重点目標	都民・利用者	販路開拓支援商談件数	4,613件	5,405件
			都民・利用者	巡回企業数	延べ8,579社	延べ8,819社
			都民・利用者	関係機関との共催、協力事業数	62件	62件
			財務	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	480,712千円	513,146千円
		チャレンジ目標	TOKYO起業塾受講後に新たに創業した修了生の割合	10%	11.6%	
評価	S	販路開拓支援や企業の巡回、共催・協力事業の実施などを通じ、効果的な事業の提供や顧客との関係強化に取り組んだほか、産業貿易センター事業の収入確保など財務面でも着実な事業運営を行った。 特に、チャレンジ目標であるTOKYO起業塾受講後の創業については、創業時サポートによる各種相談や具体的なアドバイスを実施するとともに企業・金融機関等とのネットワークづくりの場を提供するなど、創業・起業の各段階に応じた総合的な支援を実施し、目標値を達成することができた。				

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
17	(公財) 東京しごと財団	重点目標	都民・利用者	しごとセンター就職件数	15,000件	17,829件
			都民・利用者	シルバー人材センターの就業延日人員	800万人日	823万人日
			都民・利用者	東京ジョブコーチ職場定着支援件数	600件	733件
			財務	法人会計管理費の節減	11,892千円	11,316千円
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	しごとセンター事業においては、利用者に対して必要な支援を着実に実施したほか、シルバー人材センター事業については、就業機会の確保や会員拡大に向けた事業を地区シルバー人材センターと一体となって取り組んだ。 また、障害者の就業支援事業として東京都版ジョブコーチを養成し、企業、障害者等の要請によりジョブコーチを派遣し、柔軟かつ迅速な支援を行った。さらに、管理費の抑制に努め、効率的な法人運営に取り組んだ。				
18	(公財) 東京都農林水産振興財団	重点目標	都民・利用者	森林循環促進事業 (伐採予定契約面積)	契約面積 50ha	契約面積 52.6ha
			都民・利用者	東京農業の産業力強化支援事業 (専門家を派遣した農業者等の数)	50農業者等	84農業者等
			都民・利用者	共同研究の実施	25件	25件
			財務	研究外部資金の獲得 (受託研究)	18,600千円	18,991千円
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	森林循環促進事業においては、花粉削減と多摩産材の安定供給に向けた事業推進を図った。 また、東京農業の産業力強化支援事業においては、農業者等からの相談内容に対応した販売や流通、デザインなどの専門家の派遣を充実させて、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。 さらに、地域貢献のための試験研究・開発を行うとともに、外部資金の獲得により財団の経営安定化に取り組んだ。				
19	(公財) 東京観光財団	重点目標	都民・利用者	ウェブサイトのページビュー数	52,000,000件	51,557,694件
			都民・利用者	海外旅行会社へのプロモーション件数	230件	233件
			都民・利用者	国際会議主催者等への新規誘致交渉件数	52件	52件
			財務	賛助会費収入	43,000千円	44,150千円
		チャレンジ目標		-	-	-
評価	A	「ウェブサイトのページビュー数」については、目標値に届かなかったが、海外旅行会社へのプロモーション活動を通じた訪都旅行者、国際会議主催者等との交渉を通じた東京での国際会議等の誘致などを重点的に取り組んだ。 また、財団の活動の基礎となる賛助会費も、積極的な会員の勧誘と併せ、収入の確保を図った。				
20	(公財) 東京動物園協会	重点目標	都民・利用者	来園者に分かりやすい多言語案内や、魅力的な展示環境改善の取組	70件	70件
			都民・利用者	情報発信力の強化 (キーバーストークの件数)	3,000件	3,030件
			都民・利用者	ボランティアのスキルアップ研修参加人数	400人	410人
			財務	管理費比率	3.4%	3.2%
		チャレンジ目標		上野動物園の年間入園者数	376.5万人	396.9万人
評価	S	展示環境の改善や案内サインの多言語化に取り組むとともに、キーバーストークの更なる推進やボランティア向け研修の拡充により、園の魅力向上と情報発信力の強化、来園者サービスの向上を図った。また、管理費の抑制に努め効率的な事業運営を進めた。 特に、チャレンジ目標である上野動物園の年間入園者数については、駅や空港での広告掲示、都バスのラッピング広告などの広報活動のほか、集客イベントの少ない秋季における新企画の実施の結果、目標値を達成することができた。				

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
21	(公財) 東京都公園協会	重点目標	都民・利用者	地域等と連携した防災訓練の実施	80回	88回
			都民・利用者	複数公園が連携した共同作業による公園の美観向上と安全・安心の確保	65回	115回
			都民・利用者	公園協会職員によるガイドツアーの実施	1,900人	2,380人
			財務	公園収益事業収入額(暦年)	39.6億円	42.4億円
		チャレンジ目標	浜離宮恩賜庭園の入園者数(暦年)	75万人	72.7万人	
評価	A	チャレンジ目標である浜離宮恩賜庭園の入場者数については、前年度比約8万5千人の増加は実現しつつも目標値は達成できなかった。しかしながら、防災訓練により都民の安全・安心の確保に努め、共同作業やガイドツアーによりハード・ソフト両面から魅力的な公園サービスを提供した。また、公園収益事業では、オリジナル商品の開発や店舗の改装等の実施により、お客様サービスの向上に取り組んだ。				
22	(公財) 東京都道路整備保全公社	重点目標	都民・利用者	道路用地等の取得(都道路線・鉄道路線・都道木密路線契約件数)	300件	303件
			都民・利用者	区市等の無電柱化支援事業の推進(新規受託箇所数)	4か所	4か所
			都民・利用者	総合的な駐車場情報案内サイト「s-park」、「s-park for riders」の利用促進(HPのアクセス件数)	810万件	835万件
			財務	新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	409百万円	423百万円
		チャレンジ目標	時間制オートバイ駐車場の利用台数	177,000台	186,370台	
評価	S	用地取得事業の着実な実施、無電柱化技術支援について区から新規路線の受託など、都の道路整備に貢献した。また、駐車場案内サイト「s-park」の利用促進等、路上駐車対策を進めるとともに、新宿駅西口広場における収益を確保し、デジタルサイネージの設置・運営等、公益還元を行った。特に、チャレンジ目標であるオートバイ駐車場の利用台数については、駐車場案内サイトのリンク先の拡大、スマートフォン対応など、利用者への認知・利便性の向上に努め、利用しやすい料金体系への見直しや、限られたスペースの効率的活用に取り組み、目標値を達成することができた。				
23	(公財) 東京防災救急協会	重点目標	都民・利用者	受講者理解度(消防防災関係技術者向け講習)	80%	81.2%
			都民・利用者	来館者満足度(消防博物館・防災館)	85%	88.0%
			都民・利用者	応急手当実施に関する自信度(救命講習)	80%	84.8%
			財務	管理費比率	3.8%	2.9%
		チャレンジ目標	防災館における来館者数	300,000人	283,082人	
評価	A	防災ブックを活用した新コーナーや季節に応じたイベントの実施など、来館者増に向けて積極的に取り組んだが、チャレンジ目標は達成できなかった。防火・防災管理者向け講習や応急手当講習については、充実した講義により、受講者理解度を高い水準で維持した。また、博物館・防災館についても、経験豊富なインストラクターによる展示説明の実施により、来館者満足度を高い水準で維持した。こうした取組を通じて、都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に寄与しながら、管理費比率の抑制などを通じ、効率的な団体運営に取り組んだ。				

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
24	(株) 東京スタジアム	重点目標	都民・利用者	施設貸出件数	1,091件	1,267件
			都民・利用者	年間延べ来場者数	1,721千人	1,864千人
			財務	売上高	1,001,281千円	1,108,433千円
			財務	経常利益率	2.9%	9.8%
		チャレンジ目標				-
評価	A		サッカーJリーグの試合を中心とした各種スポーツイベント、大型コンサートに加え、多様なイベントの誘致を積極的に行った結果、施設貸出件数、年間延べ来場者数において成果を上げた。また、営業努力により、売上高等においても着実な実績を挙げた。			
25	多摩都市モノレール(株)	重点目標	都民・利用者	事故件数	0件	0件
			都民・利用者	車両とホームの隙間解消に向けたホームスロープ改修率	15.7%	15.7%
			財務	輸送人員 (1日平均乗車人員)	131,513人	137,972人
			財務	営業係数	91.2	81.0
		チャレンジ目標				-
評価	A		安全管理推進室を新たに設置するなど安全輸送への取組を一層強化するとともに、社員の安全意識を高め、開業以来の無事故を継続した。また、ららぽーと立川立飛の開業に合わせた駅舎改修や的確な多客時対応、イベント列車等の運行等により、乗車人員及び営業収益の増加を実現した。			
26	東京臨海高速鉄道(株)	重点目標	都民・利用者	事故件数	0件	0件
			都民・利用者	サービス介助士資格保有率 (駅務員)	90%	100%
			財務	輸送人員 (1日平均乗車人員)	234,907人	242,787人
			財務	経常利益	1,840百万円	3,377百万円
		チャレンジ目標				-
評価	A		設備の維持更新や社員への安全教育の徹底等、全社を挙げて「安全・安定輸送」に取り組み、事故件数0件を達成した。また、沿線企業等との連携により、沿線地域におけるイベント来場者を増加させ、輸送人員及び経常利益の増加に結びつけた。			
27	(株) 多摩ニュータウン開発センター	重点目標	都民・利用者	ビル実質入居率	91.3%	91.6%
			都民・利用者	駐車場一般利用率	0.43台/日	0.49台/日
			財務	不動産事業収入	1,174百万円	1,196百万円
			財務	自己資本比率	37.8%	38.3%
		チャレンジ目標				-
評価	A		ビル賃貸事業及び駐車場事業において、暫定土地利用事業の終了及び近隣駐車場との競争激化など厳しい状況の中、積極的なテナント誘致や駐車料金の見直しによる利用促進に努め、目標を達成するとともに、事業収入の増加に結び付け、財務基盤の強化を図った。			

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値
28	(株) 東京国際フォーラム	重点目標	都民・利用者	主要6ホール日数稼働率	65.7%	69.8%
			都民・利用者	会議室稼働率	72.4%	74.5%
			都民・利用者	年間催事参加者・店舗等利用者数	609万人	670万人
			財務	営業収益	6,221百万円	7,031百万円
		チャレンジ目標				-
評価	A		第五次中期経営計画の策定方針である「世界をリードする都心型MICE施設」と「文化・賑わいの発信拠点としての魅力を世界に発信」という大きな二つの視点に基づき、具現化した目標について、重点的に取り組んだ。 また、大規模修繕工事に伴う施設の一部休館という厳しい経営状況下においても、収入を着実に確保し、強固な経営基盤の確立に努めた。			
29	(株) 東京臨海ホールディングス	重点目標	都民・利用者	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
			都民・利用者	共同防災訓練の実施	年4回	年4回
			財務	営業利益率【連結】	20%	28%
			財務	借入金残高の圧縮【連結】	17億円	38億円
		チャレンジ目標				-
評価	A		グループ各社及び民間の進出事業者等と連携したイベントの開催や共同防災訓練等の実施により、地域の賑わい創出や防災力強化に努めるなど、臨海地域の発展に貢献しながら、効率的なグループ運営により営業利益率の確保・借入金残高の圧縮に努めた。			
30	東京交通サービス(株)	重点目標	都民・利用者	運行に支障をもたらす事故発生件数	0件	0件
			都民・利用者	顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)	4.0点	4.2点
			財務	経常収支黒字化の堅持 (経常収支比率)	100.7%	103.38%
			財務	売上高管理費比率	1.9%	1.45%
		チャレンジ目標				-
評価	A		事故発生件数ゼロを達成し、高い顧客満足度評価を獲得することで、交通局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつ、サービス向上に努めた。 また、通信事業者からの設備工事の立会い、点検業務の受託等により収益確保を図り、健全な経営の維持に努めた。			
31	東京水道サービス(株)	重点目標	都民・利用者	水道施設無事故運転継続 (事故発生件数)	0件	0件
			都民・利用者	地域広報の充実 (水道なんでも相談、施設見学会の実施回数)	30回	41回
			都民・利用者	水道工事に対する理解促進 (水道工事イメージアップコンクール応募)	20件	27件
			財務	1人当たり事務経費	336千円未満	335千円
		チャレンジ目標				-
評価	A		水道施設の無事故運転を継続し、安定的な水道事業運営に貢献するとともに、局と連携した水道なんでも相談の実施など、お客さまサービス向上に向けた取組を推進した。 また、財務面では、あんしん診断業務の新たな受託など、収益確保を図り、効率的かつ健全な経営に努めた。			

団体名		目標区分	視点	指標名	27目標値	27実績値	
32	(株) P U C	重点目標	都民・利用者	多摩地区料金未納件数残比率	1%	0.71%	
			都民・利用者	多摩地区料金算定保留率	0.005%	0.0027%	
			都民・利用者	コールセンター応答率	90%	92.2%	
			財務	1人当たり事務経費	231千円未満	211千円	
		チャレンジ目標				-	-
		評価	A		多摩地区の料金未納件数や算定保留件数の削減など、準コア業務の着実な履行に努めた。コールセンター応答率も高水準を維持し、お客さまサービスの向上に貢献した。また、区部で4か所目となる営業所業務受託など、収益確保を図り、効率的かつ健全な経営に努めた。		
33	東京都下水道サービス(株)	重点目標	都民・利用者	無事故運転継続(事故件数)	0件	0件	
			都民・利用者	道路陥没防止のための取組強化(人孔外副管調査等件数)	100か所	100か所	
			都民・利用者	技術・ノウハウの提供(展示会等での技術紹介)	35件	35件	
			財務	販売管理費比率	4.19%	4.19%	
		チャレンジ目標				-	-
		評価	A		下水道施設の無事故運転の継続や道路陥没防止の取組を着実に実施し、安全で快適な都民生活や都市活動を支えた。団体運営については、経費の抑制に努め、効率的な経営を行った。また、技術・ノウハウの提供や国際展開など社会に貢献する取組を実施し、下水道事業に貢献した。		